

第 2 回議会報告会（平成 22 年 10 月 28 日（木） 南部公民館）

1 部 議会報告に対する意見・質問ならびに回答

問：教育委員の任命については、事情に精通した加西市民から選任すべきだと思う。住民自治の原則からも適切ではないのか。

答（井上芳）：審議の際、教育委員の構成は、民意を反映するためにも、市内地域から選出すべきとの意見は、今回だけでなく、絶えず意見として出されています。
ただ、法律上は市外の人を提案することも出来ることは事実です。

問：政治は最大の道德であるべきと言われるが、加西市議会では、怒鳴りあっており、見るに耐えないとも聞かどうなのか。反対意見が大きな声で封殺されているのでは。

答（森元）：弱い者が押さえつけられ、ものが言えないということはありません。ただ議会のルールを尊重しない議員がいることも事実です。道徳的にも見本となる行動、発言を心がけなければなりません。

問：教育長候補としての教育委員の任命で否決されながら、職員として採用されるというのはどういうことか。後付で参事の職が決められたと聞かすが、議会は黙認するのか。

答（井上芳）：問題点について、複数の議員の連名で市長に回答を求めました。先般市長より回答がされているが、精査して再回答を求めていることとしています。

問：任期付き職員の採用について、市内に人材がいなくて外部から採用されているが、効果はあがっているのか。効果がないのであれば採用はやめるべきだ。

答（吉田）：現在、男女共同参画や包括業務委託などに携わっています。また最近新たに三菱電機出身者などが採用されているが、効果、成果については今の段階では明確に言えません。

問：市長のドイツ視察について、議会は公務と認めがたいとして予算を認めなかったが、市広報によれば、公務として出張するとされている。民間のツアーに議会在公務として参加すれば大問題のはずだ。市長だけはこんなことが認められるのか。

答（吉田）：環境都市、スローライフの先進地視察で行政に活かしたいとのことですが、民間のツアー参加であることや、緊急性がないとして、議会は認めていません。

答（森元）：費用をどうしたかの連絡は受けていません。公費としていけば認められません。

問：議員定数の削減について、3名減員の根拠は何か。定数は市民の議会参加の権利であり、現職議員が勝手に減員するべきでない。

答（後藤）：適正な根拠というものはありません。法定数は26名ですが、市民の声や、財政の視点から改選ごとに、減員してきた経緯があります。このたびは、12名という市長提案は否決しましたが、特別委員会でも検討してきました。市民からの意見聴取では16名から18名の声が多くありましたが、議員の意見の集約、調整の結果15名となり

ました。奇数の定数については問題もありますが、委員会構成など検討していきたい。

2部 意見交換 加西市の未来像（少子高齢化社会における人口増対策等）について

問：小野市と加西市の人口が逆転している。少子化の問題は国政のあり方が大きいですが、小野市がどのような施策で人口増加となっているのかよく勉強してほしい。

答（高見）：小野市では、所得制限なしで、中学校までの子ども医療費の無料化を実施しています。また水道は3割安く、当然下水道料金も加西市に比較して安い。また特別用途地域の指定を広範囲に取り組んでいます。加西市でも若者の定住促進策として、家賃補助などを実施している面もあります。

問：総合計画案のアンケートの中でも、福祉に関わる要望が高い。このような中で職員の派遣会社への転籍など、公務員の削減がいられている。利益を目指す民間企業が、全体の奉仕者である公務員にとってかわることに、福祉現場で問題はないのか。

答（小谷）：制度・仕組みを作るのが行政。実際の福祉の現場では現在、民間がサービスを提供しています。どこまでを行政が担い、民間に何をゆだねるかが問われています。

要望：市民は近隣市との比較で福祉施策等を気にかけている。子ども医療費の問題など、市民ニーズとして求めている事を実現してほしい。